あま市議会だより

http://www.city.ama.aichi.jp/gikai/

議員研修会（2月12日甚目寺公民館にて）

総額485億円 新年度予算可決

一般会計0.34％増 253億円

造成工事の始まった、新市民病院建設地

3月定例会のあらまし

3月定例会は、
2月27日から3月22日までの24日間、開かれました。
市長の施政方針では、あま市誕生後4年目を迎え、基本理念である、「一生涯、住み続けたいまち"あま"」の実現に向けた取り組みを更に進める重要な年と述べられました。
その後、条例制定や25年度一般会計、各会計予算などを審議しました。
条例や新年度予算、補正予算などを、それぞれ所管の常任委員会に付託。
慎重に審議した結果、提案された議案を原案のとおり可決しました。

平成25年度の一般会計と7つの特別会計、2つの企業会計をあわせた当初予算総額が、484億9024万円と決まりました。このうち、一般会計は252億6490万円、前年度比0・34％、8460万円の増額となりました。

新規の主な事業として、『防災専門員配置費』410万円が計上されました。防災全般について専門的な指導又は助言を得るために、防災専門員を配置し、防災体制並びに地域防災力の強化を図ります。

生活道路、公園施設として市民が利用するガーデンブリッジ架け替えの詳細設計業務に1600万円を計上。

未熟児に対して医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減するとともに、育児への不安を解消し、健やかな育児を支援するため、751万8千円を計上。

老朽化した市営プールの代わりに、学校プールを活用する、学校プール開放事業費で、事業予算額693万円が計上されました。

平成25年度会計別予算一覧表

（単位：万円、％）

会計名	25年度	24年度	増減額	伸び率
一般会計	252億6490	251億8030	8460	0.34
国民健康保険	96億5603	96億5323	280	0.03
土地取得	36	20	15	72.46
簡易水道事業	4764	4643	121	2.61
市営住宅管理事業	9508	8632	875	10.14
介護保険	44億1676	40億4585	3億7091	9.17
公共下水道事業	19億0809	19億9679	△8871	△4.44
後期高齢者医療	14億4243	13億5357	8885	6.56
水道事業	11億8185	11億6632	1553	1.33
病院事業	44億7711	35億 593	9億7117	27.70
合計	484億9024	470億3498	14億5525	3.09

注１）合計欄は各会計の端数処理により一致しません。
注２）増減額、伸び率は端数処理により、表内での計算と一致しません。

喫緊の重要施策である新市民病院や市本庁舎の建設などを適切に処理し、着実な成果を得、市政の安定と一層質の高い住民サービスを実現するため、副市長を二人制とする条例改正が行われました。

あま市新型インフルエンザ等対策本部条例が制定されました。これは、新型インフルエンザなどが発生し、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づき、国が緊急事態宣言を発令したときは、市長が対策本部を設置するために必要な事項を定めるものです。

一般質問は、3月5日に行われました。14人の議員が登壇し、市の行政全般について多岐にわたって質問が出されました。

（質問の内容は11ページから18ページに掲載しています）

一般会計

253億円の使いみち決まる

将来的な課題に柔軟に対応し、健全で持続可能な行財政基盤を確立

パートナーシップによるまちづくりの取り組みを市政全体に

「『一隅を照らすような小さな灯火でも、その灯火が十・百・万となれば、国中をも明るく照らすことになる』という意味の「萬燈照国（ばんとうしょうこく）」をテーマにあま市全体が明るく照らされるよう、全力で取り組む」と、市長の施政方針が示されました。

新年度予算は、本会議で2日間の質疑を踏まえ、3つの常任委員会へ付託され、延べ5日間にわたって審議されました。

その結果、付託されたすべての議案は、常任委員会で可決すべきものと決定。

22日に行われた本会議で可決しました。

主な新規事業

事業	金額
■防災専門員配置費	410万円
■都市緑化推進事業費	500万円
■施設整備費（ガーデンブリッジ）	1600万円
■未熟児養育医療給付費	752万円
■自立支援育成医療事業費	142万円
■施設整備費（美和ひまわり作業所）	195万円
■高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	243万円
■施設整備費（七宝総合福祉センター費）	448万円
■子ども・子育て支援事業計画策定費	349万円
■環境保全型農業支援事業補助金	8万円
■総合型地域スポーツクラブ事業費	201万円
■地域スポーツ事業費	48万円
■学校プール開放事業費	693万円
■小中学校適正規模等見直し検討事業費	48万円
■新規就農・農地集積支援事業補助金	300万円
■海部東地域農業再生協議会補助金	300万円
■産業振興事業補助金	350万円
■施設整備費（甚目寺会館費）	194万円
■戸籍システム更新事業費	2224万円
■住民基本台帳ネットワークシステム更新事業費	641万円

予算編成の方針

「まちづくりロードマップ」や「第一次あま市総合計画」を着実に推進する中で、健全で持続可能な行財政基盤を確立するため、財政の健全化を維持し、進めるべき施策事業に財源充当するなど、限られた財源を効果的かつ効率的に重点配分。

市に入る見込みのお金 252億6490万円

- 市民・企業からの税金 100億8573万円 39.9%
- 国から入るお金 74億9818万円 29.7%
- 県から入るお金 27億5919万円 10.9%
- 保育料などの分担・負担金 4億744万円 1.6%
- 積立金からの取り崩し 11億3429万円 4.5%
- 前年度から繰り越したお金 3億7678万円 1.5%
- 借入金 19億8760万円 7.9%
- その他 10億1569万円 4.0%

使う見込みのお金 252億6490万円

- 議会費 3億2069万円 1.3%
- 戸籍、電算、税務事務などに 24億724万円 9.5%
- 社会・児童福祉などに 87億3905万円 34.6%
- 保健・清掃などに 24億358万円 9.5%
- 道路、河川、都市計画などに 10億6499万円 4.2%
- 消防、災害対策などに 10億1176万円 4.0%
- 学校・社会教育などに 25億8345万円 10.2%
- 借入の返済に 19億408万円 7.5%
- その他 48億3009万円 19.1%

一般会計の概要

歳出は、扶助費が自立支援介護給付費や生活保護扶助費などの増加により前年比1億8千万円の増額。歳入では、地方交付税が前年度比1億3千万円増（3・47％増）の38億8000万円など。

個人市民税

問　前年度と比べて減額の理由は。

総務部長　平成24年度前半は景気持ち直しの兆しがあったものの、日中関係の悪化や円高の影響、エコカー減税の終了などにより、本格的な景気回復に至らないと判断し、個人所得の増加につながらない状況を見込んで、予算を計上した。

問　納付率は。

総務部長　96・7％を目標に設定している。

市債

問　市債増加の理由は。

企画財政部長　年々増加する社会保障費などへの対応として、一般財源を確保するため臨時財政対策債を前年度より3億円増額している。

問　市債は今後も増え続けるのか。

企画財政部長　交付税措置があるものの、臨時財政対策債も借金である。極力増やしたくないが、財政運営上必要な部分については、借りていく。

特別職報酬審議会

問　設置しなければいけない特別な事情はあるのか。

人事秘書課長　本市の特別職の報酬額は、合併協議会の新市特別職報酬審議会により答申され、改正されずに現在に至っている。第三者機関の意見を聞くことにより、一層の更正を期する必要があると考えている。

ことば

【臨時財政対策債】

国から地方自治体に交付する地方交付税の財源が足りないため、不足分の一部を臨時財政対策債として地方自治体に借金させ、借金の返済時に地方交付税として地方自治体に返すというもの。

借りたお金を自由に使え、返済額の100％が地方交付税措置される。

【特別職報酬審議会】

市長の諮問に応じ、市議会議員の報酬額、市長、副市長の給料額について審議するために設置された審議会。

市内の公共的団体などの代表者、その他住民の中から選任された10人以内の委員で組織される。

産業医

問　産業医に対する報酬が見当たらないが、委嘱は行われているのか。

企画財政部長　市民病院との委託契約により実施しており、報酬として計上していない。

問　産業医として研修を受けた医師がいるのであれば、職員安全衛生委員会を開催することになると思うが、なぜ開催していないのか。

企画財政部長　職員の健康管理については、産業医による面談を行うなど、適宜対応してきたが、委員会を開催していないということに対して反省している。規程に定めた職務の者を任命し、委員会を開催していきたい。

広報紙などの配布

問　ポスティングは、どのような業者に委託するのか。

総務課長　津島市に営業所がある業者を予定。

問　個人情報は保護されるのか。

総務課長　どこの誰に配布するということではなく、市内のポストのある家庭に配布するので、個人情報の漏えいは、一切心配ない。

問　配布されない場合は、どうすればよいか。

総務部長　市役所の総務課に連絡していただければ対応する。

本庁舎工事

問　本庁舎工事は何を行うのか。

総務部長　本庁舎屋上のアスファルト防水部の損傷が激しいため、屋上防水工事を行う。

本庁舎屋上

地域公共交通会議

問　25年度はどこまでの議論をしていく計画か。

企画政策課長　運行ルート、料金、国への様々な申請など、事業実施に向けた詳細な内容について、3回の会議で議論をしていただく。運行に向けた最終年度と捉えている。

企画財政部長　民間事業者に対する整合性をどうするかという課題も提言されている。そういった課題の整理も今後十分していく必要が出てくる。

多言語による案内板設置

問　多言語とは。

企画財政部長　日本語、英語、中国語、ポルトガル語。

問　避難所に外国語を話せる職員はいるのか。

企画財政部長　第1次避難所となる七宝保健センター、美和保健センター、甚目寺総合福祉会館に、多言語を話せる職員は配置していない。

問　日常会話程度の外国語ができるように、外国語の講座を受けるなどできないか。

企画財政部長　国際交流協会などと調整し、外国の方々に配慮したい。

収納課臨時職員

問　週3日勤務で、収納事務の向上が図れるか。

収納課長　臨時職員が財産調査、住所捜査、差押えなどの事務指導を行い、滞納額の縮減を図っている。また職員の徴収事務の知識、徴収技術の向上に努めている。

参議院選挙

問　投票用紙読取分類機購入で、開票時間の短縮見込みは。

総務部長　従来よりも1時間ほど短縮できると推測している。

人権講演会

問　**講師選定の基準は。**

企画財政部長　25年度の人権講演会は、障がい者の人権をテーマとした講師を人選したい。

男女共同参画

問　**家事実践講座の内容は。**

人権推進課長　父親と子どもでのパンつくり、男性の料理教室などを計画している。

問　**サテライトセミナーの内容は。**

人権推進課長　人員は100名を予定し、講演会などを行うことで男女共同参画の推進に努める。

学校プール開放事業

問　**プールの監視体制は。**

生涯学習課長　1校当たり監視・受付業務を4人で行う。

問　**監視を先生に行わせることはないか。**

生涯学習課長　業者に委託する業務である。

ファミリーサポートセンター事業

問　**会員のみに限定している利用の枠を外すことはできないか。**

市長　講習を受けなければ会員になれないという前提がある。会員同士で成り立っている事業なので御理解いただきたい。

ちびっ子広場

問　**工事の内容は。**

福祉部長　遊具やフェンスなどの修繕工事が主なものである。

問　**総点検をして、直接外に飛び出さないような形をとる必要があるのではないか。**

子育て支援課長　現場を確認しながら行っていきたい。

甚目寺北児童館

問　**工事の内容は。**

子育て支援課長　部屋の壁紙、木製建具などの補修、塗り替えを行う。

問　**耐震対策はどうなっているか。**

子育て支援課長　昭和56年の建築基準法改正後の平成3年建築なので、基準は満たしている。

甚目寺北児童館

生活保護

問　**不正受給はないか。調査は。**

福祉部長　就労による収入などの無申告での返還対象事例がある。

社会福祉課長　通帳の確認や年金事務所への調査および源泉徴収票の確認などにより調査している。

小中学校適正規模等検討

問　**学区見直しの検討予定箇所は。**

教育部長　甚目寺南小学校区は、児童の増加が見込まれる学区であり、今後教室不足が深刻化する要素が多分に含まれていることから、検討すべき重点的学区と考えている。

中学校区の通学区域および生徒数の均衡の観点から、七宝北中学校区も検討すべき重点的学区と考えている。

問　**子どもたちの意見を聞く場は。**

教育長　学校は子どもたちが中心であると思っている。子どもの権利にも十分配慮し、いろんな方の意見を聞きながら進めていきたい。

（8ページにつづく）

（7ページからつづく）

未熟児養育医療給付

身体の発育が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど、入院養育が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費で負担する。

所得に応じて費用の一部負担があるが、保険医療課に申請することで、子ども医療費として返還される。

問　制度の説明は。

市民生活部長　平成25年4月号の広報および市ホームページで啓発を行っていく。申請窓口が津島保健所からあま市に変更になることを、母子健康手帳を交付する際のチラシで説明した。

予防接種事業

問　９２００万円増額の理由は。

市民生活部長　平成25年度から子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンが定期化されることになったため、対象者分の委託料を予算化した。

耐震改修補助

問　補助金利用促進の考え方は。

建設産業部長　相談会やイベント開催時に啓発活動を行う。

問　安全安心大会などのイベントでも耐震改修相談会を開催しては。

都市計画課長　愛知県建築士事務所協会と相談し、市民が集まるところで開催できるように進めたい。

ガーデンブリッジ

問　設計業務費の内容は。

都市計画課長　橋の下部分が使用可能かどうかの調査に約５００万円、上部、下部含めた架けかえが必要な場合の設計に約１０００万円必要。下部分が使用可能な場合は減額補正する予定である。

ガーデンブリッジ

水防対策支援システム

問　システムの内容は。

総務部長　気象警報発令時など、風水害が予想される場合に、委託予定している業者の専門スタッフから詳細な気象予測を24時間体制で提供を受けることができ、あま市における既往の災害の履歴から、あま市独自の水防体制の指標を作成し、インターネット回線にて庁内のパソコンへ情報提供がなされる。

防災専門員

問　これまでの経歴は。

総務部長　昭和51年に陸上自衛隊に入隊後、阪神淡路大震災で災害派遣活動を指揮し、平成8年のロシアタンカー重油事故の災害派遣においても指揮所の運営をし、東海豪雨のときには陣頭指揮を行い、平成23年1月に退官をされている。

問　防災の専門家を配置するのであれば、もっと適当な学者、防災関係で積極的な活動をしている人たちがいるが、なぜ元自衛隊員なのか。

安全安心課長　自衛隊職員は職務の期間中に防災士などの資格を取り、災害対策の勉強もされている。地域防災に対して非常に有効である。

問　自主防災会との関係は。

総務部長　さらなる地域防災力の強化のため、災害出動経験を持ち、豊富な経験と幅広い知識を持つ退職自衛官を防災専門員として配置し、防災専門員の持つノウハウを、地域へフィードバックし、連携を深めたい。

新規就農・農地集積支援事業

農家の高齢化・後継者不足や今後予想される耕作放棄地などの対策や問題を解消するため、地域の中心となる経営体の確保や農地集積を支援することにより、農業の体質強化を図る。

問　田だけでなく畑にも適用可能か。

建設産業部長　畑も対象となっている。

問　どのように進めていくのか。

建設産業部長　農協などの関係機関と協力し、事業の周知を図り、農業経営を支援していく。

問　支援を受けるためには、農業機械の処分が必要か。

産業振興課長　制度の見直しがあり、農業機械の処分は条件から除外された。

問　担い手や農地集積の予定は。

産業振興課長　水田では農地の連担化がされており、利用集積がしやすく、広い農地を耕作することができる。畑は、水田に比べて分散しており、耕地を管理するには人手が多く必要なため、担い手が少ない。

市内の意欲ある野菜生産農家や認定農業者などの意向を確認し、働きかけていきたい。

文化財保護

問　おこわ祭調査委員会とは。

生涯学習課長　七宝町下之森と愛西市勝幡の二つのおこわ祭が、国の記録作成の措置を講ずべき無形文化財の選択を受けた。当市と愛西市が協力し、調査委員会を立ち上げる。主な活動は、おこわ祭と関連行事、類似祭礼行事の調査活動を行う。

討論（要旨）

【反対討論】

野中幸夫　中学校を卒業するまでの通院医療費の無料化が組まれておらず、子育て支援とは離れている。

職員安全衛生委員会が開催されておらず、指摘されるまで、今後の方向性が確立されていなかった。

防災専門員として、直接、間接の侵略に対応することを任務として仕事をしてきた元自衛官を配置するとしているが、防災とはかけ離れている。防災の専門家は他にもいるにもかかわらず、他の自治体でも同じように元自衛官の採用が行われようとしており、上からの圧力を感じさせるものである。

保育園のバス油代の徴収も何の根拠もなく行われており、直ちに中止すべきである。

住民税非課税世帯は保育料を無料にすべきであるが、そうなっていない。

就学困難な子供たちなどに支給している就学援助制度をもっと充実して、PTA会費、生徒会費、クラブ活動費などを国の基準どおりに費目に加えていくことが求められているが、そうなっていない。

【賛成討論】

加藤正　地域情報や災害の発生などによる緊急放送を発信するためのコミュニティFM放送局への補助や、防災体制に関する専門的な指導および助言を得るための防災職員の配置など、災害に強いまちづくりを進めていることは十分評価できる。

あいち森と緑の事業を活用し、市民参加で実施する緑化活動を支援することにより都市緑化を促進することは、快適に暮らせるまちづくりを図る努力も見える。

ヒブワクチンや子宮頸がんなどの予防接種事業の実施、未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て親子の交流の促進や相談などができる地域支援の拠点事業の拡充など、市民参加によるきめ細やかな子育て支援施策の充実が図られたことは評価に値する。

総合型地域スポーツクラブの設立、地域コミュニケーションの場を提供し、市民の健康増進に寄与することができる地域スポーツ事業など、教育環境の充実は高く評価できる。

農家の高齢化、後継者不足、今後予想される耕作放棄地などの対策や問題を解消するため、地域の中心となる経営体の確保や農地の集積を支援し、農家の体制強化を目指し、環境保全に効果の高い営農活動を支援するなど、将来の農家を見据えた対策を行っている。

採決結果

賛成多数により、原案どおり可決。

副市長定数条例を改正
副市長二人制に

重要施策である新市民病院や市本庁舎の建設などを適切に処理し、着実な成果を得、市政の安定と一層質の高い住民サービスを実現するため、副市長を二人制とする条例改正がありました。

主な質疑

問　副市長の1人当たり年間の人件費は。

人事秘書課長　給料、地域手当、期末手当、退職手当組合の負担金、共済費の合計で約1690万円となる。

問　近隣の市で副市長を二人置いているところは。

企画財政部長　県内では11市ある。近隣では、津島市、小牧市、春日井市が二人制をとっている。

問　定員適正化計画で一般職を減らしながら、副市長を増やすのは逆行していないか。

企画財政部長　一般職と市長、副市長という特別職は別枠で考えている。適正化計画は、今後も同じ条件で進めていきたい。

問　一宮市も新庁舎を建設している。予算規模があま市の4倍にもかかわらず、副市長は一人である。一宮市との違いは。

市長　27年度開院目標の新病院建設や病院の経営形態の改善などをスピードを上げて行っていくためにも副市長二人体制をとりたい。

問　二人の副市長の職務分担は。

市長　議決後に調整する。

問　プロジェクトチームではいけないのか。

市長　私も体が一つであり、動ける範囲が決まっている。私の代理として副市長二人体制が必要であると判断した。

問　民間からの人材活用は検討したのか。

市長　自分の中で一度は考えた。民間の副市長は、一つの分野に特化したものになる。行政を経験した職員のほうが多岐にわたっての判断ができると考える。

討論（要旨）

【反対討論】

野中幸夫　合併後の特別職は市長、副市長、教育長の3人になるという、3町が合併する際に確認された事項に背くものである。

平成25年度一般会計の予算では、職員の時間外手当が1億円を超えている。定員適正化計画では、平成27年度までに、25人削減するとしている。職員を減らし、残業ありきで仕事をするとなれば、職場が疲弊してしまう。

職員の仕事への意欲を引き出す上からも、副市長を増やすのではなく、住民サービスを向上させるためにも職員の増員こそ求められている。

財政規模があま市のおよそ4倍の一宮市でも、あま市と同じように庁舎建設が議論されている。ここでは副市長は1人である。あま市で副市長を2人にする理由として、庁舎の建設や市民病院の建設などと言われているが、これらは、当初からわかっていた事である。

こうしたことから、副市長を2人にする理由は全く見当たらない。

【賛成討論】

石田良雄　副市長を2人にする目的は、市民病院、新庁舎の建設などに向けて今まで以上にスピーディーに対処するためである。副市長を2人にしなければ、職員の労働、精神的な負担が増え、その結果、市民サービスに支障が出ると考える。そのために、行政全般に詳しい副市長が必要だと考える。

今後のあま市の発展のためには、安定的な税収の増加への仕掛けが必要である。関係各所への働きかけなどの発展的な仕事を精力的かつ継続的に行っていくためにも副市長2人制が必要不可欠である。

採決結果

賛成多数により、原案どおり可決。

一般質問
市政を問う　14議員が質問

櫻井　信夫　議員（15ページ）
1. 道路・交通の整備促進について

八島　進　議員（16ページ）
1. 市民サービスセンターについて
2. 市民病院について

藤井　定彦　議員（16ページ）
1. 安全なまちづくりと環境衛生

横井　敏夫　議員（17ページ）
1. あま市の学校教育、特区制度

柏原　功　議員（17ページ）
1. 最低制限価格制度について

寺本　隆男　議員（18ページ）
1. 地域弱者を考えた公共施設の適正配置

水谷　康治　議員（18ページ）
1. 副市長の定数について

加藤　哲生　議員（12ページ）
1. 医療費無料制度について

橋口　紀義　議員（12ページ）
1. 学校施設整備と耐震化対策は
2. 市内中小企業の活性化については

松下　昭憲　議員（13ページ）
1. 退職職員の再任用制度の活用について
2. 職員給与の格差是正はいつ行うのか

横井　正秀　議員（13ページ）
1. 都市計画道路の整備について

石田　良雄　議員（14ページ）
1. 財源を上げる対策は
2. 萱津用水の上部利用について

野中　幸夫　議員（14ページ）
1. 命を守る簡易ベッドを
2. 保育園バス油代について

足立　詔子　議員（15ページ）
1. 期日前宣誓書の事前配布を

部活動中の中学生

医療費無料制度について

加藤　哲生 議員

問　**自治体によっては、高校卒業まで医療費無料化を拡大しているが、市としてはどのように考えているか。県内市町村の9割超が中学校卒業まで医療費無料化をしている。市も制度の拡大に踏み切るべきと考えるが。**

市民生活部長　中学校卒業までの通院費用無料化は医療費が増加し、財政に大きな影響を及ぼすと思われるので、拡大には慎重にならざるを得ない。高校卒業までの無料化も同じ理由で慎重にならざるを得ない。

問　**中学校卒業までの無料化に要する費用は。**

保険医療課長　一人当たり6千円ほど増える見込みで、医療費の支払いは9千万円ほど増える。

問　**県が一部負担金の素案を出した。市では一部負担金制度を導入していくのか。**

保険医療課長　県からは、市町村の同意なしに一部負担金の導入はしないとの説明があった。制度の見直しは、まだわからない状況である。

問　**医療費無料化に対して、国庫負担金を削減するというペナルティーをやめさせれば、十分財源はできる。行政や議会が住民の声をしっかり受け止めるべき。福祉施策の前進に対する市長の考えは。**

市長　国レベルで同じ制度にすべきと考えており、市長会などを通じて国に要請している。地域格差のない施策を推進するため、県の動向も見極め、研究していく。

学校施設整備と耐震化対策は

橋口　紀義 議員

問　**学校施設は、子どもの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすため、極めて重要だ。国の補正予算を最大限活用し、25年度以降に計画している耐震化事業を可能な限り前倒しして、実施すべきだと思うが。**

教育部長　国の緊急経済対策で、前倒しして補正に上げた。交付金決定を受け、工事が可能である。

問　**耐震点検はどの程度実施され、対策が必要な学校の実態はどれほどか。**

教育部長　ガイドブックに基づき6小学校、3中学校で実施。残りも25年度に点検し、逐次、工事を計画していく。

問　**点検はどのような形でどこが実施したのか。**

学校教育課長　専門的な知識を有する業者に委託した。

問　**学校施設の老朽化の現状と対策については。**

教育部長　下水道接続工事、エレベーター改修などを計画。老朽化が進んでいる個所から順次、改修工事を実施したい。

市内中小企業の活性化については

問　**他の市町の中小企業の支援策には、独自事業を行って支援しているが、当市の取り組みは。**

建設産業部長　商工会が行う事業に350万円の補助金を計上した。

問　**地域振興券、商品券などの取り組みは。**

産業振興課長　商工会会員や商店街が主体で企画する案件と考える。

耐震化対策の施された校舎

執務中の職員

退職職員の再任用制度の活用について

松下　昭憲 議員

問　合併時に、職員の再任用に関する条例が施行された。また、定年退職後公的年金が支給されず、無収入になる期間が生じ得る、雇用と年金の接続が、課題となっている。退職職員の再任用制度をどのように活用するか。

企画財政部長　定年退職等により退職した職員を、1年以内の任期を定めて採用することができる制度であるが、若年層の新規採用枠を確保する観点から、これまで任用実績はなかった。

公的年金支給開始の関係からも、再任用制度を前向きに検討していきたい。

問　市長の所見は。

市長　今後、国の動向が大変重要になってくる。市としての考え方を持って、再任用制度を活用し、人材活用と円滑な組織運営を図っていきたい。

職員給与の格差是正はいつ行うのか

問　合併協議において、職員の処遇及び給与適正化の観点から調整し、統一を図るとされていたが、調整はいつ行うのか。

企画財政部長　合併前の旧3町の組織機構、職員の年齢構造の違いなどから、昇給状況が相違していた。条例、規則に基づき順次調整していく。

都市計画道路の整備について

横井　正秀 議員

問　多くの道路が整備されている中、美和大治線は、小橋方地内の花正下田線より西側が整備されていないが、市の見解は。

建設産業部長　美和大治線の美和地区においては土地区画整理事業などに合わせて整備を進め、七宝地区においては遠島安松地内で一部用地買収を行い、25年度に道路改良工事を行う。小橋方地内は、道路のみの単独買収では、大部分の農地がいびつな形に残るため、他事業との調整を図りながら整備を進めたい。

問　美和大治線は、木田地内は整備されたが、篠田地内約１１０ｍが整備されていない。その間に約18軒の住宅があり、整備には相当な事業費が必要となるが、西側に道路計画を変更することにより、費用が半額になると思うが、市の考えは。

建設産業部長　現時点での計画変更は困難と考えるが、具体的な整備手法、整備時期については地元の住民とともに検討していきたい。

問　木田地域の整備を進めていく間、どのような考えを持っていたのか。

都市計画課長　基本的に美和町の時には土地改良、区画整理事業で用地を確保してきた。18軒については、その手法で行えないので、現在は、都市マスタープランにおいて重点施策路線としている。安全、安心で快適に暮らせる活力あるまちづくりを、市民の理解を得ながら整備を進めていきたい。

未整備区間の残る美和大治線

篠田防災コミュニティセンター屋根に設置された
太陽光発電パネル

財源を上げる対策は

石田　良雄 議員

問　**財源を確保するため企業誘致はどのように考えているか。**

建設産業部長　農業政策、土地利用計画などを解決し、市全体の関係部署での誘致策を協議検討していきたい。

問　**市の仕事を地元企業に優先して発注するなどの配慮が必要だと思う。地元企業をどのように育成するのか。**

総務部長　地元業者の受注機会確保のため、入札の業者選定は、地元業者を優先としている。

問　**公共施設の屋上を太陽光や風力などの発電のために企業や個人に貸し出す考えは。**

総務部長　他の自治体の状況なども参考にし、今後の研究課題としたい。

問　**あま市独自の企業誘致条例などを立ち上げ、企業にＰＲするのも手では。**

市長　条例などが必要だと考え、研究している。今後は、どの企業とパイプを結ぶかを検討し、英断を下したい。

萱津用水の上部利用について

問　**萱津用水の上部を有効利用できないか。**

建設産業部長　せせらぎ水路を附帯とする散策道などを予定している。

問　**今後整備の予定は。**

建設産業部長　早ければ25年度の事業化を予定している。

問　**整備後の利用体制は。**

産業振興課長　潤い、憩の空間として利用でき、さらに散歩道を整備するため、甚目寺南小学校の通学路として、安全が確保されると考えている。

命を守る簡易ベッドを

野中　幸夫 議員

問　**災害から逃れ、避難所に行っても、雑魚寝状態となる。ミカン箱を敷き詰めたような、一人が寝られるくらいの簡易ベッドが開発されている。場所の確保と、冷気を防ぎ、エコノミー症候群などを少しでも防げる。導入しては。**

総務部長　前向きに検討する。

保育園バス油代について

問　**市立保育園バス油代協力費として、一人月額2千円が父母負担となっている。やめるべきと考えるが。**

福祉部長　運行経費の一部として、総額1253万円の一部としてお願いしている。

問　**運行管理を業務委託しているのに、役所が油代を徴収するのはおかしい。徴収の内部規定（要綱）はあるのか。**

子育て支援課長　バスの運行を、運輸局に届けてあるので違法ではない。合併の際、旧美和・七宝町で徴収していた。

問　**内部規定もないのに料金を決めるのは許されない。**

福祉部長　利用者との合意の下でいただいている。

問　**油代を徴収する根拠がない。法治国家における自治体とは、言えない。**

副市長　経費を負担していただく仕組みをそろえる。

問　**今まで根拠がなく、油代をもらってきた。廃止すべきだし、返還すべきだ。**

副市長　負担をお願いできる範囲での経費の積算をしたい。

保育園バス

期日前宣誓書の事前配布を

期日前投票の様子

足立　詔子 議員

問　本年度より期日前投票所が統合され、本庁舎1カ所となった。全国的に宣誓書を事前に配布している自治体が増えている。

行財政改革および住民サービスの向上を考慮すれば、事前に宣誓書を配布することが、望ましいと思われるが、以下の点について問う。

①平成24年12月16日執行衆議院選挙の期日前投票所の投票者の動向、および期日前投票所における混乱などはなかったか。

②近隣市町の導入状況について。

③本市の導入の考えは。

総務部長　①投票者の動向について、期日前投票者数が減少傾向に、当日有権者数が増加傾向になった。期日前投票所における混乱などはなかった。

②近隣の導入状況は、尾張18市では実施しているところが9市である。

③あま市選挙管理委員会として、住民サービスの向上を目指し、次回選挙から期日前投票宣誓書の事前配布を実施したいと考えている。

方式は、投票所入場券の裏面に様式を印刷する方法で考えている。

※期日前投票宣誓書とは
投票日当日に投票所に行けないため、期日前投票を行う旨を記載する書類。

道路・交通の整備促進について

櫻井　信夫 議員

問　都市計画に沿った道路の整備進捗状況は。

建設産業部長　あま市の都市計画道路の整備状況は、都市計画道路の総延長約58・1キロのうち、平成24年度末において、約20・5キロが整備済みで、整備率は35・3％となる。

問　災害時に大きな役割を果たす道路の耐震化および冠水対策は。

建設産業部長　平成24年度に、橋長14・5メートル以上の19橋梁の点検調査を実施し、橋梁の長寿命化修繕計画を策定中である。

冠水対策については、排水施設の整備を計画的に実施していく方針である。

問　名古屋市からの地下鉄延伸計画は。

市長　地下鉄の延伸計画に対しては、昭和53年、旧七宝町時代から大治町、中村区と建設促進期成同盟会を設立し、名古屋市をはじめ国や県に対して要望活動を行ってきた。

しかしながら、諸般の事情で路線の建設は凍結されているのが現状である。

14年後のリニア中央新幹線の開業に合わせて、あま市の発展とアクセスの重要性から、昨年より名古屋市中川区赤星学区（中川区富田町千音寺の名古屋市立赤星小学校を通学区域とする地域）などと連携し、要望活動を深めていきたいと考えている。

整備が進む安松鷹居線

【別表】

サービスセンター	対応件数 H24.4 ～ H25.1	職員数 H24.4.1	職員1人あたり対応件数
七宝	39,195 件	13(6)	302 件 / 月
美和	37,355 件	11(2)	340 件 / 月
甚目寺	9,838 件	6(1)	164 件 / 月

※ ( ) 内の数値は、職員数のうち臨時職員の数

市民サービスセンターについて

八島　進 議員

問　3庁舎各サービスセンターの過去1年間の対応者数及び職員数は。

市民サービスセンター長　対応件数及び職員数は、【別表】のとおりである。

問　職員一人あたりの対応者数の均等化及びサービスの平等化は。

市民サービスセンター長　職員一人あたりの月平均対応件数は、【別表】のとおりである。サービスセンターの平均化については、各サービスセンターで、同等のサービスが受けられるよう体制を整えている。今後も地域住民の利便性を考え、多種多様なサービスを提供し、信頼される窓口業務を行っていきたい。

市民病院について

問　平成24年度3月補正額、3億8900万円必要の根拠及び25年度補正予想額は。

市民病院事務局長　会計制度改正に伴い病院事業の資本造成が必要となり、引当金として退職給付金約3億5千万円、賞与約6千万円、建物撤去費など約2億5千万円、平成25年度補正額とあわせ条件により9億円程度と想定している。

問　病院への平成24年度合計支出金額が13億6400万円となったことに関し責任を感じないか。

市長　企業会計法改正がなければ、3億8900万円を病院に入れることはない。市民の税金の扱いは軽いものと思っていない。今後とも病院運営には全力で取り組んでいく。

安全なまちづくりと環境衛生

藤井　定彦 議員

問　歩道整備について
ヨシヅヤ甚目寺店北側の市道森上萱津線の中、五位田交差点から稲荷交差点の間部分で、各住宅への乗り入れ部、鉄板部の段差、コンクリート板の中央部のたわみなど、大変危険で歩きづらい。段差の解消、改善はできないか。

建設産業部長　根本的な段差の解消には、住宅の高さ変更などが必要となる箇所なので、現状のままでの管理しかできない。市民からの通報および現地パトロールにより、危険な箇所はコンクリート板の取り替えなど、安全対策に配慮して管理していく。

問　甚目寺駅ロータリー付近の某店舗における歩道使用について、安全性を損なっていないか。視覚障がい者用の誘導ブロックは意味をなされていないのでは。

建設産業部長　甚目寺駅ロータリー付近の歩道上の障害物については、道路管理者として再三再四指導を行ってきた。市長名での違反状態の是正通知による指導も含め、今後も安全な通行確保に努める。

問　名鉄津島線北側（甚目寺小学校北側付近）で犬のふんの放置がひどく、衛生環境が非常に悪化している。対策は。

市民生活部長　市広報への定期的な掲載や、狂犬病予防注射の実施会場での啓発活動を含め、飼い主のマナー、モラル向上のため一層の啓発をしていきたい。

段差が多く、歩きづらい歩道

あま市の学校教育、特区制度

横井 敏夫 議員

問　ゆとり教育からの方向転換が起きている今、学校教育に対する市長、教育長の見解は。

市長　広い知識と教養、道徳心、健やかな体、郷土愛、そして国際社会に寄与する力を持った、あまっ子を育てていく。

教育長　目標の実現に向け、成長と発達の基盤となる力を養い、社会を形成する人間としての資質を育成するものである。

問　教育立市について。

教育部長　進めるための教育理念として、あま市教育立市プランを作成した。

問　学校教育の方向は。

教育部長　市の特色を出しながら、一層充実させる事業を積極的に実施していきたい。

問　学習意欲格差についての現状と対応は。

教育部長　現状把握はしていない。チームティーチングや少人数指導、個別指導を進める。わからないと言える学習環境、友達との連携で、意欲を高め、確かな学力を身につけさせる。

問　いじめに繋がる、教室内カーストについて。

教育部長　因果関係は把握できていない。複数教師が見られる配置を進めたい。

問　教師は聖職者か教育労働者か。

教育長　両方だと思う。子どもたちに夢を語れる者が教師になる現場になるよう努力する。

問　構造改革特区制度への考え、取り組みは。

建設産業部長　県や関係団体とよく研究する。

市長　市にとって一番良い施策を精査し、考えていく。

※教室内カーストとは
同学年の児童や生徒の間で共有されている「見えない地位の差」を意味する俗語。教室内カーストはいじめにつながるとされている。

最低制限価格制度について

柏原　功 議員

問　あま市の入札制度は、最低制限価格を事前に公表しているが、多くの自治体が事後公表となっており、年々増加している。

全国の市町村で見ても、約8割以上が事後公表である。愛知県内でも、7割以上が事後公表となっている。

これは、国のガイドラインに沿って、入札制度改革を各自治体が、主体的に行っている結果である。

入札及び契約適正化法の指針の中に、最低制限価格を入札前に公表すると、当該価格近傍へ入札が誘導され、また、入札価格が同額となり、くじ引きによる落札が増加をする結果、適切な積算を行わず、受注をする事態が生じるなど、建設業者の真の技術力、経営力による競争を損ねる弊害が生じることから、事前の公表をしないこととなっている。あま市も事後公表にするべきでは。

総務部長　最低制限価格の事前公表は、入札の透明性を確保するため導入した経緯がある。事前公表をしない場合には、入札前に予定価格や最低制限額を聞き出そうと、入札関係職員に対する不当な働きかけ、口利き行為などが懸念される。

しかし、他の自治体では、事後公表の割合が上回っているのが現状である。適切な入札制度の方向性を見極めながら、慎重に判断していきたい。

ホームページで公開される、入札結果

甚目寺公民館

地域弱者を考えた公共施設の適正配置

寺本　隆男 議員

問　行政改革推進委員会の資料では、七宝北部、正則、篠田、新居屋、五条保育園は、設置の意義が薄れた施設、他の施設との競合等により利用状況が良好でない施設とあり、廃止の可能性が高いと思われるがどうか。

企画財政部長　９保育園の内、昭和保育園以外は、老朽化が進んでおり、他と比べ維持管理費も高くなっている。私立保育園もあり、廃止も視野に入れた検討を提示した。

問　七宝、美和公民館は廃止・統廃合の可能性が高いが、甚目寺が存続になっている理由は。

企画財政部長　施設の老朽度、利用状況など総合的に調査・分析し、廃止・統廃合も視野に入れた検討と提示した。

問　見直しの可能性の中の「複合化、多機能化」（新設または大規模改修）は、84施設中１施設しか無いが、方向性の出し方に問題はないか。

企画政策課長　財源を効率的に配分していくという観点からすると、新設大規模改修を選択する施設は少ないのが現状である。

問　発表されている選択肢は、今後の見直しの時点で優先され、他の選択ができないのではないか。

企画政策課長　今後この方向性の中から25、26年度でさらに議論、検討を重ねながら、27年度から29年度にかけて、見直しを進めていきたい。

副市長の定数について

水谷　康治 議員

問　財政運営を的確、迅速に執行するということだが、財政的に大変厳しい中で副市長を増やせば、報酬が大変高額になると思う。年間の人件費は。

人事秘書課長　副市長の給料は条例で決まっているとおり、地域手当、期末手当、共済組合などを含め合計１６９０万円になる。

問　新しい事業の準備などで仕事量が実際にどれくらい増えるか。手分けをして人件費の削減を図る考えは。

企画財政部長　病院、本庁舎、給食センターの建設や病院経営の健全化、自主財源の確保など、増え続ける行政課題をスピーディーに実施していくために二人の副市長は欠かせないと考えている。段階的に職員数を削減している中、多様化する市民ニーズに対応するに当たり、限られた職員数で機能的、効率的に職務を遂行できる組織運営を図るためにも、副市長の担う役割は重要と考える。

市長　私が動ける範囲は限られているので、職員ではなく、市長の職務を代理する副市長が必要である。病院の改善、本庁舎や給食センターの建設といった課題があり、中でも市民に重要視していただきたいのは、自主財源の確保である。これも市民にとって大変重要な課題であり、スピードを上げてやらなければいけない課題であるので、副市長二人体制に期待をいただきたい。

市民病院

議案等審議結果一覧

議案番号	件　　名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第 1 号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例について	厚　　生	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 2 号	あま市新型インフルエンザ等対策本部条例について	厚　　生	賛成多数 原案可決	賛成 :22 反対 : 2
議案第 3 号	あま市副市長定数条例の一部を改正する条例について	総務文教	委員長裁決 原案可決	賛成 :17 反対 : 7
議案第 4 号	あま市道路占用料条例の一部を改正する条例について	建設産業	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 5 号	海部東部消防組合規約の変更について	厚　　生	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 6 号	平成24年度あま市一般会計補正予算(第 5 号)	総務文教	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
		厚　　生	全員賛成 原案可決	
		建設産業	全員賛成 原案可決	
議案第 7 号	平成24年度あま市国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)	厚　　生	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 8 号	平成24年度あま市土地取得特別会計補正予算(第 2 号)	総務文教	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 9 号	平成24年度あま市営住宅管理事業特別会計補正予算(第 2 号)	総務文教	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 10 号	平成24年度あま市介護保険特別会計補正予算(第 3 号)	厚　　生	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 11 号	平成24年度あま市公共下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)	建設産業	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 12 号	平成24年度あま市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 3 号)	厚　　生	全員賛成 原案可決	賛成 :23 反対 : 1
議案第 13 号	平成24年度あま市病院事業会計補正予算（第 1 号）	厚　　生	賛成多数 原案可決	賛成 :22 反対 : 2
議案第 14 号	平成25年度あま市一般会計予算	総務文教	委員長裁決 原案可決	賛成 :20 反対 : 4
		厚　　生	賛成多数 原案可決	
		建設産業	全員賛成 原案可決	
議案第 15 号	平成25年度あま市国民健康保険特別会計予算	厚　　生	賛成多数 原案可決	賛成 :22 反対 : 2
議案第 16 号	平成25年度あま市土地取得特別会計予算	総務文教	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 17 号	平成25年度あま市簡易水道事業特別会計予算	建設産業	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 18 号	平成25年度あま市営住宅管理事業特別会計予算	総務文教	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 19 号	平成25年度あま市介護保険特別会計予算	厚　　生	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 20 号	平成25年度あま市公共下水道事業特別会計予算	建設産業	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 21 号	平成25年度あま市後期高齢者医療特別会計予算	厚　　生	賛成多数 原案可決	賛成 :21 反対 : 3
議案第 22 号	平成25年度あま市水道事業会計予算	建設産業	全員賛成 原案可決	賛成 :24 反対 : 0
議案第 23 号	平成25年度あま市病院事業会計予算	厚　　生	賛成多数 原案可決	賛成 :22 反対 : 2
陳情第 1 号	設備工事の分離発注について（お願い）	総務文教	全員賛成 採　　択	賛成多数 採　　択
同意第 1 号	あま市副市長の選任について(小出　春夫 氏)	付託省略		賛成 :14 反対 :10

あま市議会　検索

http://www.city.ama.aichi.jp/gikai/

○議会中継…本会議での一般質問の様子や最終日の採決の模様を、ケーブルテレビのクローバーチャンネル（デジタル111チャンネル）にて放映します。放映は生中継とその日の午後7時から再放送しています。（6月定例会より、インターネットでも録画配信を行います。）

○会議録検索…本会議や委員会の会議録を公開しています。探したい言葉を入力すれば容易に検索することができます。

あなたも議会を傍聴しませんか?

今、あま市ではどんなことが議論されているのだろうか。また、どんな計画があってどう進んでいるのであろう。あなたの身近なことも議会で論議されているのかもしれません。あま市役所甚目寺庁舎3階の議会事務局で、住所・氏名などを記入していただくだけで、誰でも傍聴できます。白熱した質問と答弁を、あなたもぜひ見に来られては…。

音声の聞こえにくい方のために、赤外線補聴システムを設置しています。ご希望の方にはヘッドホン付き受信機をお貸ししますので、当日、傍聴受付までお申し出ください。

次回の定例会は、6月3日（月）からの予定です。

インターネットで議会中継を始めます

平成25年6月定例会より、一般質問および最終日の採決の模様をインターネット上で、録画配信いたします。

市議会ホームページ内の「インターネット議会中継」をクリックしていただくと、専用ページに移動します。

会議名や議員名、用語でも検索できますので、ぜひご覧ください。

クローバーＴＶでの議会中継がハイビジョン化

これまでクローバーチャンネルで放映してきた議会中継がハイビジョン化されます。

審議の模様を綺麗な画像でご覧いただけるようになります。

ケーブルテレビでの放送は、生中継と当日の午後7時からの再放送の予定です。

チャンネルは、**デジタル 111ch** に変わります。

（チャンネルの設定方法は、お持ちのテレビなどの取扱説明書をご覧ください。）

6月定例会予定

日付	内容
6月3日(月)	議案説明
6月11日(火)	一般質問
6月12日(水)	議案質疑
6月17日(月)	総務文教委員会
6月18日(火)	厚生委員会
6月19日(水)	建設産業委員会
6月25日(火)	討論・採決

※日程は変更となる場合があります。

5月14日の臨時会で議長以下、役員の改選があり、議会だより編集特別委員会も委員が変わります。本号は、変更前の委員で編集しました。

市議会では、市民の皆さんが住み良い安心な町づくりを目指し頑張っております。

ぜひ、議会の傍聴にもお出かけください。

（水谷）

■議会だより編集特別委員会
（平成25年5月14日まで）

委員長　加藤　正
副委員長　加藤　哲生
委員　杉藤　憲二
〃　新間　賢治
〃　吉川　景男
〃　花木　敏行
〃　八島　進
〃　水谷　康治
〃　足立　詔子

発行／あま市議会　編集／議会だより編集特別委員会
〒490−1198　愛知県あま市甚目寺二伴田76番地　ＴＥＬ 052－444－3174　ＦＡＸ 052－444－4055